

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

定期受付【建設工事】令和8・9年度入札参加資格審査申請フォーム

下記のフォームにご入力をお願いします。

申請受付期間

市内・県内業者 令和8年2月2日（月曜日）から令和8年2月27日（金曜日）まで
県外業者 令和8年3月2日（月曜日）から令和8年3月31日（火曜日）まで
上記受付期間内のシステム稼働時

有効期間

令和8年4月1日から令和10年3月31日まで（令和8年度・令和9年度定期受付）

Q1. 申請の状況を選択してください。

- ☐ 新規登録
- ☐ 更新（過去に一度でも曾於市に業者登録をした方。現在登録中の方も含む）

Q2. 本登録フォームへの入力内容を通知するメールアドレスを入力してください。 必須

メールアドレス 必須

0 / 128

メールアドレス (確認) 必須

0 / 128

Q3. 本社（店）あるいは委任先（支店等）のどちらで曾於市と取引をするか選んでください。

- ☐ 本社（店）
- ☐ 委任先（支店等）

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

- ☐ 市内業者
- ☐ 県内業者
- ☐ 県外業者

市内業者とは・・・曾於市内に本社(店)又は年間委任する営業所を有する業者

県内業者とは・・・鹿児島県内(曾於市内を除く)に本社(店)又は年間委任する営業所を有する業者

県外業者とは・・・鹿児島県外に本社(店)又は年間委任する営業所を有する業者

Q5. 本社（店）の業者情報を入力してください。（全て全角）

※本社（店）の情報のみ。

※委任先がある場合、委任先の情報は次の設問に入力してください。

※「会社名」には、法人の略語は使用せず、全て正確に入力してください。

（有）→ 有限会社 （一財）→ 一般財団法人 （一社）
→ 一般社団法人など。

会社名の記載例「曾於株式会社」、「有限会社曾於自動車」、「曾於商店（個人の屋号）」など。

法人種別

☐ 法人 ☐ 個人事業主 必須

法人番号

法人番号

0 / 13

会社名

会社名 必須

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

0 / 64

会社所在地

郵便番号 必須

0 / 8

都道府県 必須

市区町村 必須

0 / 64

番地以降 必須

0 / 64

会社電話番号

電話番号 必須

0 / 15

会社FAX

FAX

0 / 15

会社代表者

氏 必須

0 / 64

名 必須

0 / 64

氏フリガナ 必須

0 / 64

名フリガナ 必須

0 / 64

代表者職名 必須

代表者職名

0 / 60000

代表者職名（フリガナ）

0 / 60000

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

氏 必須

0 / 64

名 必須

0 / 64

氏フリガナ 必須

0 / 64

名フリガナ 必須

0 / 64

部署名 必須

0 / 64

Q6. 代理申請（代行申請含む。）をされる場合は、代理人（行政書士事務所等）の情報を入力してください。

氏名

氏

0 / 64

名

0 / 64

氏フリガナ

0 / 64

名フリガナ

0 / 64

住所

郵便番号

0 / 8

都道府県



市区町村

0 / 64

番地

0 / 64

マンション・部屋番号

0 / 64

電話番号

電話番号

0 / 15

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

メールアドレス

0 / 128

メールアドレス (確認)

0 / 128

行政書士事務所等の名称

0 / 60000

行政書士等登録番号

0 / 60000

Q9. 会社のメールアドレスを入力してください。 必須

担当者

メールアドレス 必須

0 / 128

メールアドレス (確認) 必須

0 / 128

※このメールアドレスは、入札及び入札結果のご案内など、契約に関する事務連絡等に使用させていただきます。また、入札に関する案内（指名通知等）の送付を検討しています。

※1事業所につき登録できるメールアドレスは1つのみです。

※ここに入力されたメールアドレスは、本社で取引をする事業所は本社のアドレスとして登録し、委任先で取引をする事業所は委任先のアドレスとして登録します。

Q10. 一般競争入札（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）「様式1－2」「様式1－3」を添付してください。 必須



※建設工事用「様式1－2」「様式1－3」を下記または市ホームページからダウンロードしてください。

[02_建設工事_様式1-2,1-3_申請書](#)

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

ください。 必須



※審査基準日が最新の通知書の写し
※詳細は申請要領を確認ください。

Q12. 「使用印鑑届（様式7）」を添付してください。 必須



※「使用印鑑届（様式7）」を下記または市ホームページからダウンロードして、使用印及び実印を押印後、PDFにして添付ください。
※実印と使用印が同じでも押印する。（委任の場合は、受任者使用印を押印）
[03_建設工事_様式7使用印鑑届](#)

Q13. 「営業所一覧表（様式3）」を添付してください。 必須



※「営業所一覧表（様式3）」を下記または市ホームページからダウンロードしてください。また、内容が同等であれば、指定様式外の資料を添付できます。
※建設業許可を有する営業所（本社含む）を記載ください。
[04_建設工事_様式3営業所一覧](#)

Q14. 建設業許可通知書の写しを添付してください。 必須



※原本証明は不要（更新中の場合は証明が必要）。

Q15. 工事種類別完成工事高表を添付してください。 必須

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

経審の様式別紙一（写し）

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に対応するもの（基準日が同じものか確認）

Q16. 直前 2 年間の工事経歴書を添付してください。 必須



経審の様式第二号（写し）

「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に対応するもの（基準値が同じものか確認）

Q17. 「技術者職員名簿（様式 4）」を添付してください。 必須



※「技術職員名簿（様式 4）」を下記または市ホームページからダウンロードしてください。

※経営事項審査の様式第二を添付すること。

[05_建設工事_様式4技術職員名簿](#)

Q19. 【本社・委任共通】都道府県税の納税証明書の写しを添付してください。（発行後 3 か月間有効） 必須



※都道府県税のため、各支庁県税課等（例：大隅地域振興局 等）で交付を受けてください。

※委任先があり、委任先の所在地で課税されている場合、委任先所在地で取得した証明書を提出してください。

※所在地が東京23区内の法人の場合、「法人都民税」に滞納がないことを証明す

Q20. 【本社・委任共通】市町村税の納税証明書の写しを添付してください。（発行後3か月間有効） 必須



※所在地の市町村で取得してください。（東京23区内の法人については、都税の納税証明書を添付してください。）

※委任先があり、委任先の所在地で課税されている場合、委任先所在地で取得した証明書を提出してください。

※法人の場合（法人住民税・固定資産税） 「法人市（町・村）民税・固定資産税の未納がないことの証明書」「完納証明書等」

※個人の場合（市区町村税） 「市区町村民税の未納の税額がないことの証明書」「完納証明書等」

Q21. 【本社・委任共通】国税・消費税及び地方消費税の納税証明書の写しを添付してください。（発行後3か月間有効） 必須



※法人の場合（法人税・消費税及び地方消費税） 「法人税、消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書（その3の3）」

※個人の場合（申告所得税・消費税及び地方消費税） 「申告取得税、消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書（その3の2）」

Q22. 健康保険に関する証明書を添付してください。



「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」において加入「有」又は「除外」になっている場合は、添付不要。

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。



「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」において加入「有」又は「除外」になっている場合は、添付不要。

Q24. 雇用保険料納入証明書を添付してください。



「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」において加入「有」又は「除外」になっている場合は、添付不要。

Q25. 労災雇用保険料納入証明書の写しを添付してください。（発行後3か月間有効） 必須



※労働基準監督署、労働局又は公共職業安定所（ハローワーク）が発行する未納のない証明書であること。

※雇用保険分の証明書が提出できない場合は、「様式9」を提出すること。（押印不要）市HPからダウンロードください。

Q26. 財務諸表類を添付してください。（最新の営業年度分） 必須



最新の決算書。（貸借対照表、損益計算書）

【個人の場合】青色申告書＝青色申告決算書（貸借対照表、損益計算書）

白色申告書＝収支内訳書

（写し）

▲ この画面は動作確認用です。一般公開用のURLではありませんのでご注意ください。

い。 必須



直近（申請日から3か月以内）の経営事項審査の申請に添付したものであれば可。

提出できない場合は様式10を提出すること。（押印不要）市HPからダウンロードください。

Q28. 印鑑証明書を添付してください。（発行後3か月間有効） 必須



※使用印鑑届の実印

【法人の場合】法務局発行。

【個人の場合】市町村発行。

Q29. 商業登記簿謄本（全部記載事項証明書）又は代表者の身分証明書を添付してください。（発行後3か月間有効） 必須



【法人の場合】法務局発行の商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）。

【個人の場合】市町村発行の身分証明書。

→ 確認画面へ進む

 入力内容を一時保存する

本フォームのお問い合わせ先: 曾於市役所 財政課入札契約係 電話番号: 0986768803 メールアドレス:

nyusatsu@city.soo.lg.jp 受付時間: 08:30 ~ 17:15

Powered by LoGoフォーム - © TRUSTBANK, Inc. 利用規約